

民間競争入札実施事業
見本市・展示会情報総合ウェブサイト（J-messe）管理・運営業務の
評価（案）の概要

1. 業務内容

独立行政法人日本貿易振興機構が実施する、国内外で開催される見本市・展示会の情報や各種関連情報に関するデータベースを管理・運営し、内外に向けて情報提供を行い、出展者、来場者双方の参加促進を支援する。

2. 契約期間

平成 23 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの 3 年間

3. 実施状況に関する評価

質の確保のために設定された「見本市・展示会の新規登録件数」「見本市・展示会の更新件数」「J-messe へのアクセス件数（ページビュー数）」の数値目標は達成しており、良好な実施状況と評価できる。

4. 実施経費に関する評価

3 年間の契約金額 6,774 万円は、従来経費 8,080 万円と比べ、約 16%、1,306 万円の経費削減がされており評価できる。

5. 今後の事業について

民間競争入札の実施により、サービスの質の維持向上及び経費削減の双方の実現が図られている。

ただし、日本貿易振興機構と受託事業者との間で民間競争入札実施要項とは別に交わされた文書により決められた、コンテンツ内容の正確性の具体的基準が未達成であったためインセンティブが支払われなかったことについては、受託事業者の予見性の観点から、次期事業に当たっては実施要項に明確に定めておく必要がある。このほかインセンティブに関しては、受託事業者の創意と工夫を更に発揮するためにも、業務実績の量に応じた支払方法になるよう検討すべきと考えられる。また、実施に当たり確保されるべき質のうち、J-messe へのアクセス件数については、達成目標を大幅に超過しているが、実態を精査し、今後は適切な数値を設定することが必要である。加えて、競争性の確保にも十分留意することが必要である。

本事業については 2 回の民間競争入札を経て、概ね良好かつ安定した実施状況となっていることから、「新プロセス運用に関する指針」に基づく新プロセスへの移行について、移行基準に照らし合わせ検討したところ、独立行政法人日本貿易振興機構が

らは上記検討課題に対応した、次期事業に当たっての民間競争入札実施要項の変更内容等の提案が出されている。このことが確実に実行されることを前提に、総合的に判断すると、次期事業においては、新プロセスへ移行した上で、事業を実施することが適当であると考えられる。

以上